



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東  
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 神谷 学 TEL 03-5794-3800  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,962	1.8	123	60.5	125	61.4	59	383.6
26年3月期第3四半期	1,928	0.7	77	△55.7	77	△55.3	12	△82.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 60百万円 (462.6%) 26年3月期第3四半期 10百万円 (△84.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.05	6.84
26年3月期第3四半期	1.48	1.42

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,516	1,497	59.3
26年3月期	2,578	1,462	56.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,492百万円 26年3月期 1,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,940	9.3	330	22.2	330	22.2	180	44.6	21.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	8,492,700株	26年3月期	8,452,100株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	250株	26年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	8,468,607株	26年3月期3Q	8,348,688株

（注）当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの低下を背景に個人消費に弱さがみられる一方、企業収益が大企業製造業を中心に好転の兆しを示し、また、雇用情勢が引き続き改善傾向を辿る等、緩やかな回復基調が継続いたしました。

このような経済状況において、当社は、将来の成長を見据え、メンタリティマネジメント事業においては、昨年6月19日に国会で成立し、本年12月1日より施行されることとなった「労働安全衛生法の一部を改正する法律」に基づくストレスチェック義務化に対応する新しいサービスの開発と商品ラインナップの整理、販売チャネルの開拓、法制化対応セミナーの開催等、法改正を踏まえた新たなサービス提供体制の構築に取り組みました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引基盤を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓を推進いたしました。

当期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上高伸長がリスクファイナンス事業の減収を吸収し、全体として増収となりました。

費用面につきましては、引き続き既存および新規サービス拡大のための各種投資を進めておりますが、前年同期に発生した一過性のコストが解消されたこと等により、経費負担が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,962百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は123百万円(前年同期比60.5%増)、経常利益は125百万円(前年同期比61.4%増)、四半期純利益は59百万円(前年同期比383.6%増)となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

#### (メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、当期間、労働安全衛生法の一部改正によるストレスチェック義務化への対応を最優先課題と位置づけ、改正法の下での企業のメンタルヘルス対策を支援するためのサービス提供体制の構築に注力いたしました。具体的には、メンタルヘルスケアの既存コア商品「アドバンテッジタフネス」をベースとする法制化対応商品「アドバンテッジタフネス スタンダード」(本年4月リリース予定)等、新商品の開発に取り組んだほか、法制化対応セミナーを開催して本年12月の法改正施行に照準を合わせた新規顧客開拓活動を推進いたしました。法制化対応セミナーにつきましては、東京・大阪ほか主要都市で開催した直販マーケット向けの当社主催セミナーで参加社数が従前に比して数倍規模に達し、また、チャネル経由マーケット向けに開催した販売パートナーとの共催セミナーでは1,000社超の参加があり、両マーケットにおける見込み客のニーズ把握とコンタクトが進展いたしました。なお、当社は、昨年10月、改正法施行に向けた厚生労働省の検討会において、ストレスチェックと面接指導の実施方法等についてメンタルヘルス専門事業者の立場から意見を求められました。

当期間の売上高につきましては、「アドバンテッジタフネス」、人材採用適性検査「アドバンテッジインサイト」に加えて、前期より新たに提供を開始したメンタルヘルスに対応できる産業医・産業保健師の業務委託サービスの売上が伸長いたしました。一方で、中国事業からの撤退および旧来型サービスの契約満了等による収入減があり、全体としては微増となりました。

費用面につきましては、ストレスチェック義務化等に対応する各種投資を行った一方、前年同期に発生した様々な新しい取組のための追加コストの解消、中国事業関連の費用減少、採用手数料減少等の結果、経費負担は前年同期並みとなりました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は1,137百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失は118百万円(前年同期は営業損失120百万円)となりました。

#### (就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業展開を図りました。後者の連携活動に関しては、連携先である保険会社、大手保険代理店あるいは大企業グループ内の保険代理店からの紹介先が順調に増加して協調関係が深化しておりますが、当期間におきましては、引き続き一層の関係強化に努めました。また、GLTDの既存顧客につきましては、引き続き加入者数増加のための諸施策を実施し、募集ツールの改良等に取り組んだほか、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。

その結果、当期間の売上高につきましては、新規契約獲得および既存顧客からの加入者数増加が売上伸長に寄与いたしました。

費用面につきましては、システムおよび営業体制強化に伴うコスト増加があった一方、メンタリティマネジメント事業と同様に採用手数料減少等の要因があり、全体としての経費負担は前年同期並みとなりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は540百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は249百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

## (リスクファイナンス事業)

主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業におきましては、売上高につきましては想定どおりの減少水準にとどまった一方、費用面につきましては、オペレーション業務の改善等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進してコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は283百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は241百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より61百万円減少し、2,516百万円となりました。流動資産は45百万円減少し、1,432百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることにより現金及び預金が増加した一方で、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は16百万円減少し、1,083百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より97百万円減少し、1,018百万円となりました。流動負債は86百万円減少し、997百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は11百万円減少し、21百万円となりました。これは主に、長期借入金が返済により減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より35百万円増加し、1,497百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は64.7%となります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に開示した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,029	630,381
受取手形及び売掛金	505,377	486,882
保険代理店勘定	408,185	208,780
繰延税金資産	48,173	29,512
その他	44,250	77,172
流動資産合計	1,478,016	1,432,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,974	87,182
減価償却累計額	△51,870	△58,381
建物及び構築物(純額)	26,103	28,801
工具、器具及び備品	141,781	141,476
減価償却累計額	△103,704	△109,567
工具、器具及び備品(純額)	38,077	31,909
有形固定資産合計	64,181	60,710
無形固定資産		
のれん	500,045	452,641
ソフトウェア	363,411	340,216
ソフトウェア仮勘定	8,291	74,149
その他	52,697	43,581
無形固定資産合計	924,446	910,588
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	103,772	104,023
その他	4,658	5,045
投資その他の資産合計	112,012	112,650
固定資産合計	1,100,640	1,083,949
資産合計	2,578,657	2,516,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	16,320	16,320
未払法人税等	55,362	—
前受収益	194,433	297,592
保険料預り金	408,185	208,780
事務所移転損失引当金	—	1,266
賞与引当金	79,529	47,830
資産除去債務	—	10,886
その他	180,121	264,739
流動負債合計	1,083,952	997,414
固定負債		
長期借入金	13,360	1,120
繰延税金負債	4,595	7,067
資産除去債務	14,596	13,100
固定負債合計	32,552	21,287
負債合計	1,116,505	1,018,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	280,169	281,569
資本剰余金	231,763	233,163
利益剰余金	948,474	974,345
自己株式	△163	△163
株主資本合計	1,460,244	1,488,914
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,907	3,148
その他の包括利益累計額合計	1,907	3,148
新株予約権	—	5,912
純資産合計	1,462,151	1,497,975
負債純資産合計	2,578,657	2,516,678

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,928,062	1,962,115
売上原価	507,093	440,227
売上総利益	1,420,969	1,521,887
販売費及び一般管理費	1,343,825	1,398,083
営業利益	77,144	123,804
営業外収益		
受取配当金	1,261	1,191
為替差益	1,495	2,421
未払配当金除斥益	91	110
その他	111	152
営業外収益合計	2,958	3,875
営業外費用		
支払利息	2,282	2,088
その他	0	—
営業外費用合計	2,283	2,088
経常利益	77,819	125,592
特別損失		
事務所移転損失引当金繰入額	—	1,266
減損損失	9,280	—
特別損失合計	9,280	1,266
税金等調整前四半期純利益	68,538	124,326
法人税、住民税及び事業税	35,278	44,153
法人税等調整額	20,911	20,444
法人税等合計	56,189	64,597
少数株主損益調整前四半期純利益	12,349	59,728
四半期純利益	12,349	59,728



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,349	59,728
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,513	1,240
その他の包括利益合計	△1,513	1,240
四半期包括利益	10,836	60,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,836	60,969
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,129,449	501,243	297,369	1,928,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,129,449	501,243	297,369	1,928,062
セグメント利益 又は損失(△)	△120,380	215,833	243,982	339,435

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	339,435
全社費用(注)	△262,291
四半期連結損益計算書の営業利益	77,144

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「メンタリティマネジメント事業」において、中国におけるメンタリティマネジメント事業からの撤退に伴い、当該事業で利用していたソフトウェア等については使用しない見込みとなりましたので、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、9,280千円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,137,997	540,242	283,874	1,962,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,137,997	540,242	283,874	1,962,115
セグメント利益 又は損失(△)	△118,044	249,363	241,905	373,224

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,224
全社費用(注)	△249,419
四半期連結損益計算書の営業利益	123,804

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。